

命を大切にする政治

東京都第14区総支部長 荒川区・墨田区・台東区(北部・中部)

木村 たけつか

「夢・希望を持てる社会」

キムタケ

アベノミクスで、「貧富の差が拡大」。低賃金労働者が増加しても、若者はそれが当たり前と考える悲劇。

アベノミクスにより名目賃金上昇、戦後最長の好景気の実現が喧伝されていますが、私が皆様とお話をさせていただく中で耳にするのは、「景気がいいはずなのに、生活が苦しくなった」という声ばかりです。確かに、20年前と比べれば、大企業の役員報酬は増えました。大企業の役員報酬が1億円を超えることも、珍しくありません。

戦後日本では、日本型経営により、大企業と中小企業の賃金格差は「二重構造社会」として、問題視されていましたが、大卒、高卒、中卒の賃金格差は、ほとんど存在しなかったのです。

しかし、2000年以降、自民党政権による小泉構造改革路線による「自己責任」の押し付けがなされ、学歴別賃金格差が拡大しています。現在、大卒、高卒の平均年収は100万円以上の格差があります。こうした格差は今後も拡大していくでしょう。

そして、今日ほど大企業と中小規模事業者との賃金格差が拡大している時はないのでしょうか？

日本の経済を支える屋台骨は中小規模事業者の皆さんです。現下のデフレ経済下における消費税増税は断固反対です。年金による株の買い支えによる見せかけ上の経済成長ではなく、実感できる経済成長実現のためです。さらに、中小企業軽減税率の恒久化・拡大、後継者マッチングシステムの推進、中小企業の海外事業展開支援のための相談窓口のワンストップ化を図って参りたいと思います。

「いつから、政治は弱者に厳しくなったのでしょうか？」

「いつから、将来に対する夢を抱けない日本になってしまったのでしょうか？」

安定した経済成長の中で、「将来に対する夢や希望」を若者や全ての日本人が持てる社会を具体的に実現していくことが、政治の使命であると私は考えます。



大好きだった祖父と！



木村たけつかの4つの基本政策

実現可能な政策提言と将来の希望が抱ける政治の実現。



① 賃金を上げて、GDP の 6 割を占める家計の消費を回復させます。

・5 年以内に最低賃金 1300 円の実現

中小企業への大胆な支援により、政府主導で 5 年以内に最低賃金 1300 円を実現し、低賃金で働く人々の消費力を高めます。

・非正規雇用の正規雇用への転換

まずは公務部門の非正規雇用問題に率先して取り組みます。その上で、全体で 2100 万人にも上る非正規雇用者を正規雇用に転換することを原則としつつ、同一価値労働同一賃金を促進し、生活の安定を確保することで、消費力を高めます。

・保育士・介護職員給与の増加

保育士・介護職員の消費力を増加させると同時に、人材の確保により待機児童や介護離職の解消につなげます。

② 人間らしい働き方（可処分所得）で家計消費を拡大させます。

・子育て世帯の消費を拡大

保育の不安解消（就業前の完全保育・小学校の学童保育の充実）によって就労希望者の完全就労を実現し、子育て世帯の消費を拡大。



・学校給食費の無償化

学校の給食費無償化によって、子育て世帯の可処分所得を高めます。

・住宅手当（家賃補助制度）の導入

住宅手当（家賃補助制度）の導入によって賃貸世帯の可処分所得を高めます。

昭和 46 年 7 月 9 日／亥年生まれ／二黒土星／B 型

小さな肉屋の子供として生まれる

小・中学生は野球少年（野球部）

高校時代はバレー部にいそしむ

浪人中は進学するために住み込みで

新聞・牛乳配達、有償奨学金で日大進学

平成 10 年 大学在学中に西川太一郎元代議士

（現在荒川区長）秘書

平成 12 年 日本大学経済学部卒業

平成 15 年 墨田区議会議員選挙当選（二期当選）

平成 21 年 衆議院議員選挙初当選

国会では、経済産業委員会委員として中小企業支援

③ 公正な税と社会保障で、家計の消費を安定させます。

・公正な税制改革により可処分所得を増加

低所得者に負担の大きい消費税増税ではなく、公正な税制改革で、可処分所得の増加を実現します。

・所得税・法人税・金融所得課税の所得再配分機能を強化

所得税・法人税は累進性を強化し、金融所得課税は税率を引き上げることにより、所得再配分機能を強化します。



・企業の内部留保が賃金へ回るように促進

税制等を活用することによって、450 兆円にも及ぶ内部留保が働く人々の賃金上昇のために使われるようにします。

・総合合算制度の導入

医療・介護・障害福祉等に関する社会保障サービスの自己負担の合計額について、所得に応じて上限を設け、超過分を国が負担します。

・給付付き税額控除（キャッシュバック控除）の導入

高所得者への恩恵が大きい軽減税率ではなく、低所得者の負担を軽減する「給付付き税額控除」を導入します。

④ 事業所得を増加させて、賃金上昇を促進します。

・税制の見直し等で社会保険料負担を軽減

社会保険料負担の軽減により雇用コストを削減し、安定雇用を実現します。

憲法審査会幹事等歴任

平成 24 年（第 46 回）、平成 26 年（第 47 回）衆議院議員選挙 惜敗

現在、障がい者就労支援事業を運営しながら、「命を大切にする政治」実現のため活動中

元衆議院議員 木村たけつか プロフィール

東京都第 14 選挙区 荒川区・墨田区・台東区（北部・中部）

（代表連絡事務所）〒131-0032 墨田区東向島 3-39-10-607
TEL.03-5631-9202 FAX.03-5631-9204

✉ info@kimutake.jp ⚡ www.kimutake.jp/

RIKKEN
MINSHU
号外
2019.09.06

立憲民主編集部
〒102-0093
東京都千代田区平河町
2-12-4 ふじビル 3F
Tel. 03-6811-2301
Fax. 03-6811-2302 .net
goiken@cdp-japan
http://cdp-japan.jp/

立憲民主
The Constitutional Democratic Press

ボランティアスタッフ
募集中

木村たけつか事務所ではボランティアスタッフを募集しています。みんなでまとうな政治を取り戻し、命を大切にする政治を実現しましょう。